



TIS

TIS INTEC Group

Go Beyond

2016年7月1日、
TISインテックグループが
新たにスタートしました。

TIS株式会社

Business Report

第9期中間(第2四半期) 営業のご報告

平成28年4月1日～平成28年9月30日

Message

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第9期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)第2四半期営業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、高水準の企業収益や雇用情勢の改善等により、全体として緩やかな回復基調が続いたものの、先行きについては中国ならびにアジア新興国等の景気の減速感や英国のEU離脱問題等の影響に留意する必要があります。また、当社グループの属する情報サービス産業は、デジタル経営志向の強まり等を反映した企業のIT投資動向を受け、事業環境については好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの売上高はIT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。

利益面については、増収効果に加えて収益性向上に向けた取り組みが成果として着実に表れる一方、不採算案件の影響を大きく受けたことから、前年同期並みの水準にとどまりました。

現在、当社グループは、第3次中期経営計画(平成27年度～平成29年度)に基づくグループ経営方針のもと、当連結会計年度においては、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。この一環として、当社グループは、グループ全体最適および事業ポートフォリオ経営の実現を目指すため、平成28年7月1日に、「TISインテックグループ」として新たな一歩を踏み出しました。TISインテックグループは、「顧客のデジタル経営に資するグループ」となることを目標とし、グループ内の現有経営リソースの最大価値を発揮できる体制構築の推進、付加価値ビジネスの拡大、事業領域の拡大に向けたグローバル事業の推進等に努めてまいります。

一方、当第2四半期連結累計期間において当社連結業績に大きな影響を与える不採算案件が発生したことを真摯に受け止め、引き続き、重要な経営課題の一つとして、既存制度の強化見直し、現場のリスク監理力やプロジェクトマネジメント力の向上に向けた教育研修の強化等、不採算案件の抑制実現に向けて対策を強化してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長

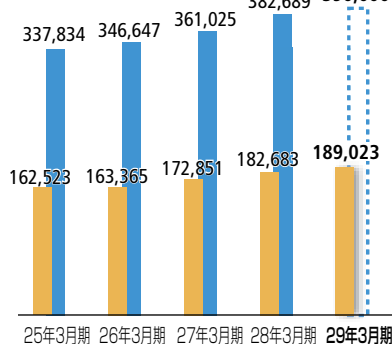
桑 野 徹

Highlights

連結決算ハイライト

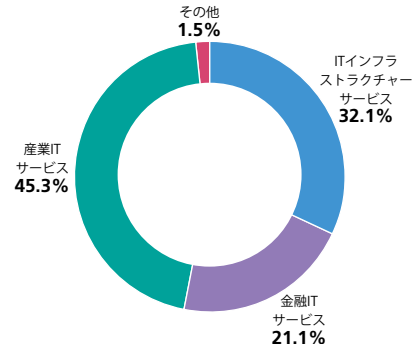
売上高

(単位：百万円)



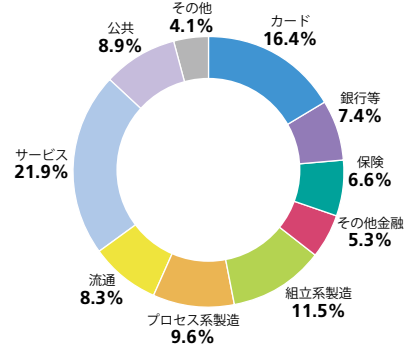
セグメント別売上高

(平成29年3月期第2四半期累計)



業種別売上高

(平成29年3月期第2四半期累計)



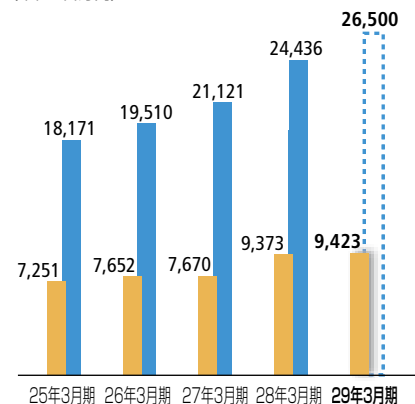
- ・売上高は計画を上回り、前年同期比増収。
- ・利益面は不採算案件の影響が大きく、前年同期並みにとどまる。

- 売上高は好調な事業環境を背景に伸長。
- 営業利益は、事業拡大や収益性向上の取り組みが成果として表れるも、不採算案件の影響で計画未達。

詳細は7～8頁
連結財務諸表の
ポイントへ。

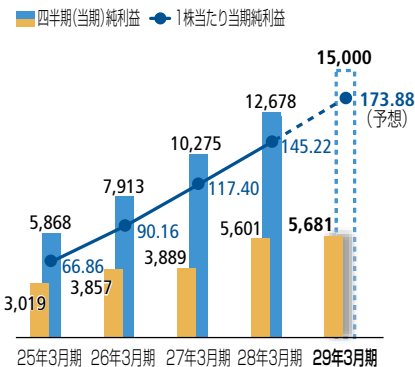
営業利益

(単位：百万円)



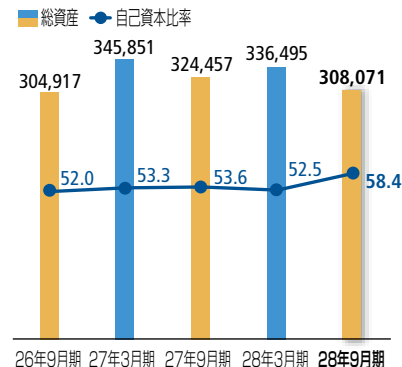
親会社株主に帰属する

四半期(当期)純利益 (単位：百万円) /
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産／自己資本比率

(単位：百万円、%)



Business Strategy of the TIS INTEC Group

TIS インテックグループの事業戦略

当社グループは「顧客のデジタル経営に資するグループ」となることを目指し、第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループ内での事業再編をはじめグループの変革を促す諸施策を推進しています。

事業持株会社体制を活かしたグループ全体最適の追求

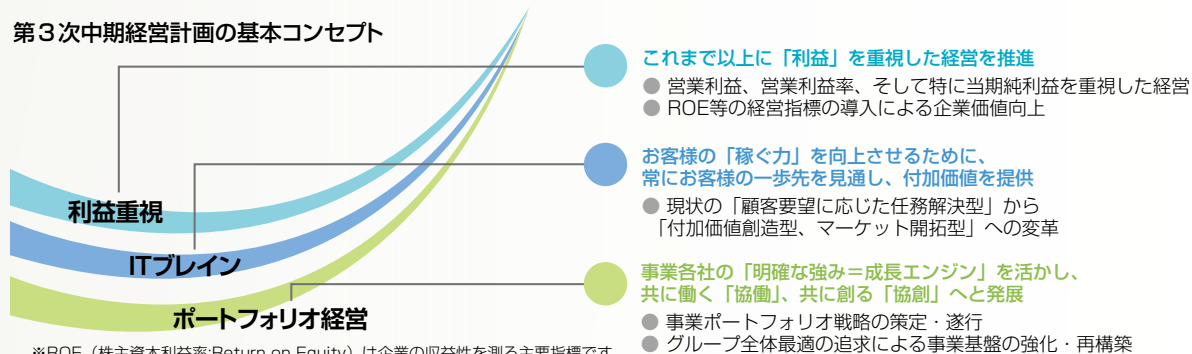
平成28年7月1日、当社は完全子会社であるTIS株式会社を吸収合併し、純粋持株会社体制から事業持株会社体制に移行しました。あわせて当社社名を「TIS株式会社」に変更のうえ、グループブランドを「TISインテックグループ」に統一しました。今回の再編を通じ、中核事業会社としてリーダーシップを発揮し、よりスピーディに「グループ全体最適」の観点から外部環境や戦略変更に応じた経営資源の最適配置やグループフォーメーションの見直しを遂行できる体制といたしました。今後も当社グループは適宜、事業・会社単位での再編を継続し、特長ある強みと成長エンジンを伸ばし、グループの新しいコアコンピタンスの創造に努めます。

グループ組織再編の状況

- TIS・インテック間での一部事業に関する再編
 - ▶ 国保関連事業（TIS→インテック） 売上高16億円
 - ▶ 電力・ガス関連事業（インテック→TIS） 売上高22億円→対応可能領域の拡大によるベンダーポジションの向上、ノウハウ・ナレッジの活用や情報収集力の向上等、営業面でのメリットが徐々に顕在化。
- ITホールディングス・TISの合併による事業持株会社体制への移行、社名変更
- グループブランドを「TISインテックグループ」に名称統一
 - 経営の意思決定のスピードアップ、グループ体感の醸成を推進中。
- タイのBPO事業を統合、「I-AGREX (Thailand) CO., LTD.」に集約
 - 強みを連携させ、日本からのオフショアアウトソーシングと現地に根付いたローカルアウトソーシングの両輪で事業開拓を推進中。
- 今後、事業再編の方向で検討する事業
 - ▶ 銀行関連事業、サービスプラットフォーム、ITインフラ、地方拠点・地域子会社、BPO事業→各事業について、ビジネスモデル・顧客層・再編メリット/デメリット等を踏まえてタスクフォース等を通じて検討。各社の特色を活かした事業戦略を策定中。

第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」(平成27年4月～平成30年3月)

第3次中期経営計画の基本コンセプト



※ROE(株主資本利益率:Return on Equity)は企業の収益性を測る主要指標です。

事業持株会社体制のもと、さらに施策を加速化

平成29年3月期 グループ経営方針

- 「利益重視の経営」の徹底(ROE8%達成に向けて)
- 事業持株会社体制を活かしたグループ全体最適の追求
- 顧客のデジタル経営に資する付加価値ビジネスの拡大
- 事業ポートフォリオ整理とビジネスモデルに適した人材育成と獲得

重点施策

1. 大型プロジェクトの着実な遂行
2. 不採算案件の抑制
3. データセンタービジネスの再構築
4. サービス型ビジネスの推進
5. グローバルビジネスの推進
6. FinTech、IoT、AI等への取り組み

ROEを経営指標(KPI)として重視し、企業価値向上と持続的成長を目指す

	前中期経営計画 最終年度	第3次中期経営計画 実績と計数目標(計画値は中計策定時点)		
(単位:億円、連結)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (計画)	平成30年3月期 (計画)
売上高	3,610	3,826	3,850	4,000
営業利益	211	244	270	300
親会社株主に帰属する当期純利益	102	126	140	160
営業利益率	5.9%	6.4%	7.0%	7.5%
当期純利益率	2.8%	3.3%	3.6%	4.0%
ROE	6.0%	7.0%	-	8.0%

ROEは平成33年3月期までに10%超を目指す。

Business Strategy of the TIS INTEC Group

TIS インテックグループの事業戦略

付加価値ビジネスの拡大に向けて

新技術分野への取り組み

当社グループは、顧客のデジタル経営に資する付加価値ビジネスの拡大を推進するため、Fintech、IoT、AI、ロボティクス等の新たな技術の進展や業界の潮流への対応に積極的に取り組んでいます。この一環として、TIS独自の取り組みに加えて、ベンチャー企業や大学との共同研究等を目的とした資本・業務提携など、戦略的投資活動も推進しています。

新技術分野における戦略的な取り組み事例

- **ベンチャー投資制度「コーポレートベンチャーキャピタル」の創設**
 - ▶ 投資先企業への資金提供だけでなく、TISのエンジニアなどの“ヒト”や、ワークスペース、IT資産などの“モノ”も提供する多面的な連携を行う。
- **オープンイノベーションを促進する新拠点『bit&innovation』の開設**
 - ▶ ベンチャー企業、スタートアップチーム、フリーエンジニアなどのイノベーター、大手企業の新規事業・R&D部門などの担当者、当社グループ関係者の三者による「コワーキングスペース」を提供。
- **株式会社デジタルガレージとの協業強化**
 - ▶ オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」にTISが技術開発パートナーとして参画。
 - ▶ 戦略技術開発会社「株式会社DG Technologies」を共同設立。
 - ▶ IT戦略におけるパートナー関係をより強固なものとするため、デジタルガレージ株式の保有比率を5.0%に引上げ。
- **シンガポールテレコムとの提携**
 - ▶ シンガポール大手通信会社Singapore Telecommunications Limitedとマネージドセキュリティサービスにおける戦略的提携契約を締結。日本市場でのセキュリティビジネス拡大を目指す。

グローバル事業の拡大

当社グループは日系企業の現地サポートにとどまらず、中国やASEAN諸国を中心に海外ビジネスの拡充に努めています。決済系サービスなど当社グループの強みを発揮して現地の有力企業と連携してサービスを展開する、海外ビジネスを通じて得た先進的なノウハウを新たな強みとして日本市場で活かす、こうした好循環が生まれることを目指しています。近年においては、資本・業務提携関係にあるタイの上場企業MFEC Public Company Limitedの子会社であり、主に銀行・保険会社等の金融機関向けモバイルアプリケーションの開発に強みを持つタイのリーディングカンパニー「PromptNow Co., Ltd.」を当社の連結子会社としました。

当社グループ経営資源

多様な人材

高い技術力

豊富な経験・ノウハウ

幅広いサービスメニュー

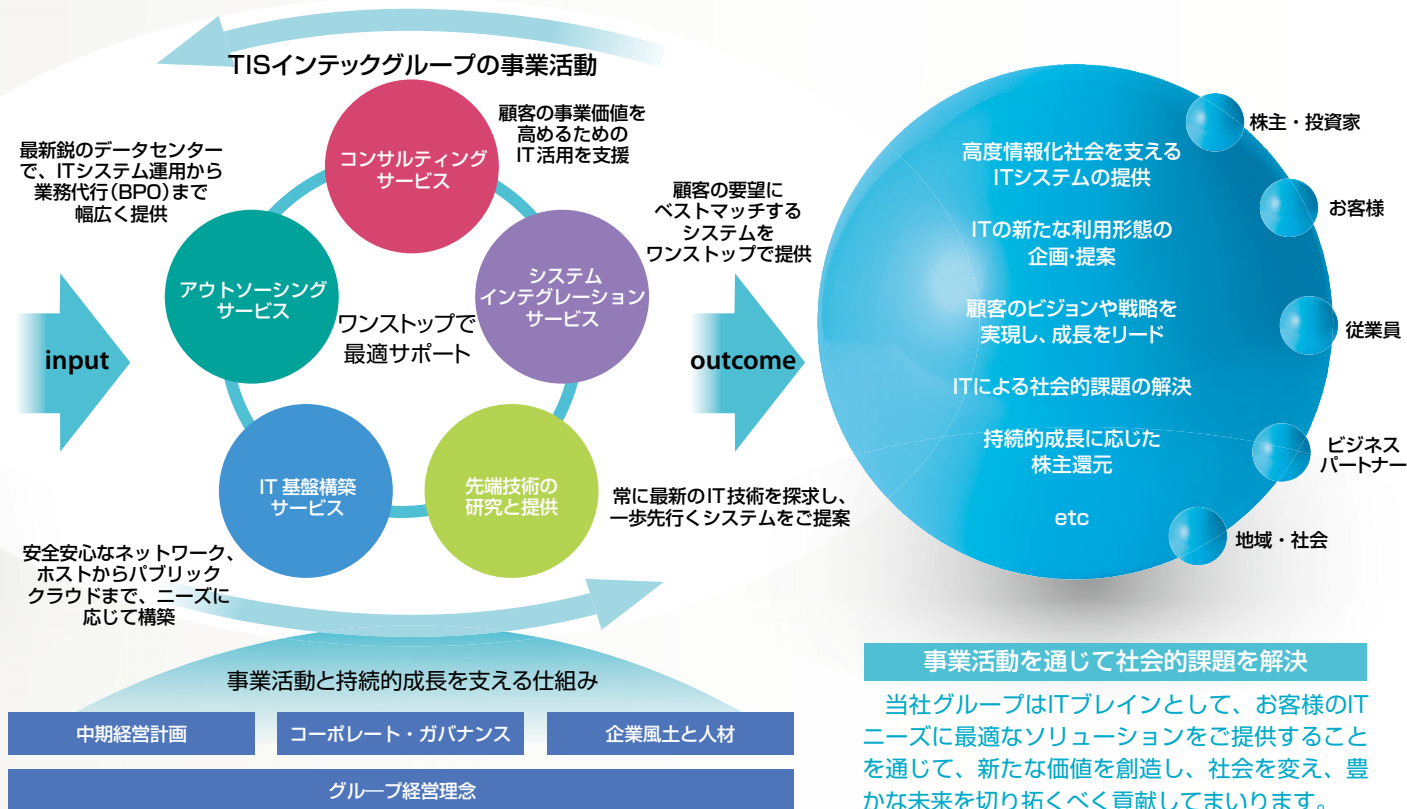
国内最大級のDC網

広範な顧客基盤

強靱な財務基盤

etc

TISインテックグループの価値創造プロセス 「ITで価値を創る」「ITで社会を変える」「ITで未来を切り拓く」



選ばれる企業であり続けるために

ITサービス産業においても近い将来、アジア市場において日本企業と海外企業を交えた業界再編の動きが始まることが予測されます。新生TISインテックグループの最重要テーマは、TISインテックグループが再編をリードし、アジア市場で活躍するITサービス企業グループの根幹として存在し続けることにあります。いつの時代も変わることなくTISインテックグループは多角的なITサービスの提供を通じて、人々の感性豊かな生活の実現に貢献する、その一翼を担う企業グループであり続けます。グループ役職員一同の力を結集して事業に邁進し、企業価値をさらに高めてまいります。株主・投資家のみなさまには引き続き、ご支援のほどお願い申し上げます。

Financial Data

連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

(百万円)

前第2四半期連結累計期間
平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで

当第2四半期連結累計期間
平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで

① 売上高	182,683	189,023
② 営業利益	9,373	9,423
③ 経常利益	9,900	9,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,601	5,681
売上高営業利益率	5.1%	5.0%
1株当たり四半期純利益(円)	64.04	65.72

貸借対照表ハイライト

(百万円)

前連結会計年度
平成28年3月31日現在

当第2四半期連結会計期間
平成28年9月30日現在

流動資産	166,666	133,342
固定資産	169,828	174,729
流動負債・固定負債	155,955	124,274
純資産	180,539	183,796
総資産	336,495	308,071

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

(百万円)

前第2四半期連結累計期間
平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで

当第2四半期連結累計期間
平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	8,777	7,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,151	△ 13,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,792	△ 20,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,179	21,675

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

① 売上高 189,023百万円 (前年同期比+3.5%)

セグメント別の概要

■ ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業

売上高 61,930百万円 (前年同期比 +1.4%)

営業利益 5,179百万円 (前年同期比 +59.0%)

データセンター事業の安定的な推移、M&A効果を含むBPO事業の拡大に加え、効率化施策の推進によるコスト削減等により、前年同期比増収増益。

■ 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 40,057百万円 (前年同期比 +6.3%)

営業損失 527百万円 (前年同期営業利益1,816百万円)

クレジットカードを中心とした顧客のIT投資拡大の動きに伴う事業拡大等により、前年同期比増収となるも、不採算案件の影響を大きく受けたことにより、前年同期比減益。

② 営業利益 9,423百万円 (前年同期比+0.5%)

経常利益 9,526百万円 (前年同期比△3.8%)

③ 親会社株主に
帰属する 5,681百万円 (前年同期比+1.4%)
四半期純利益

IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期比増収。

■ 産業ITサービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 90,188百万円 (前年同期比 +5.8%)
営業利益 4,383百万円 (前年同期比 +28.7%)

電力・ガスシステム改革に伴うエネルギー系顧客の活発なIT投資の継続や公共系大型案件の寄与等による事業拡大に加え、収益性向上に向けた取り組みの進展等により、前年同期比増収増益。

■ その他

情報システムを提供する上での付随的な事業他

売上高 5,994百万円 (前年同期比 △22.0%)
営業利益 523百万円 (前年同期比 △54.9%)

■ 主に、グループ組織再編に伴う影響により、前年同期比減収減益。

※各セグメントの売上高は、セグメント間の売上高を含んでいます。

増収効果に加えて収益性向上に向けた取り組みが成果として着実に表れた中、不採算案件の影響を大きく受けたことから、前年同期並みの水準にとどまる。

営業利益の状況等に伴い、前年同期並みの水準にとどまる。

平成29年3月期連結業績予想

顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や大型案件の着実な遂行を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益性向上に向けた取り組みを推進することにより、前期比増収増益を見込んでいます。

売上高	390,000百万円	前期比	1.9%増
営業利益	26,500百万円	前期比	8.4%増
経常利益	26,000百万円	前期比	6.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	15,000百万円	前期比	18.3%増

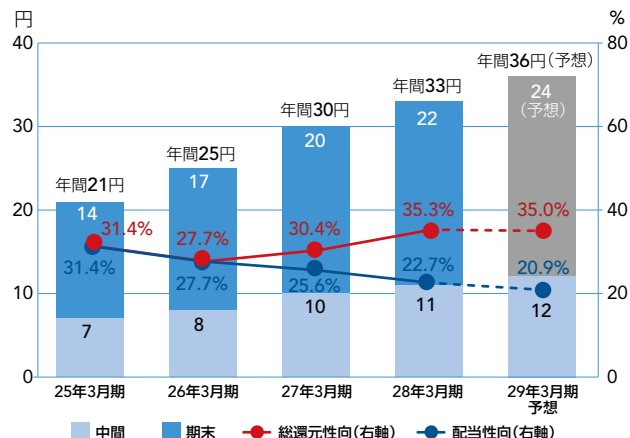
株主還元について

● 株式配当金

平成29年3月期の中間配当(第2四半期)につきましては、1株につき12円を実施いたします。なお、期末配当については、当初計画通り1株当たり24円(年間配当金36円)を予定しています。

● 自己株式取得

当社グループは、より一層の株主還元を図るため、自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安としています。平成29年3月期における自己株式取得実績は、取得株式総数:834,900株、取得総額:2,099百万円となっております。



Corporate Data

会社概要

概要（平成28年9月30日現在）

商 号 TIS株式会社
TIS Inc.
設 立 平成20年4月1日
創 業 昭和46年4月28日
資 本 金 100億円
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
市場第一部（証券コード：3626）
グループ従業員数 19,860名
（従業員数は就業人員です）

事業所

東 京 本 社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー
名古屋本社 〒451-0046 愛知県名古屋市中区牛島町6-1
名古屋ルーセントタワー
大 阪 本 社 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1
新ダイビル

※その他事業所についてはホームページをご参照ください。
<http://www.tis.co.jp/company/network/>

役員（平成28年9月30日現在）

代表取締役会長 前西 規夫
代表取締役社長 桑野 徹
代 表 取 締 役 西田 光志
副社長執行役員
取 締 役 柳井 城作
常 務 執 行 役 員
取 締 役 金岡 克己（株式会社インテック 取締役会長）
取 締 役 日下 茂樹（株式会社インテック 代表取締役社長）
取 締 役 鈴木 良之（株式会社インテック 代表取締役副社長）
取 締 役 小田 晋吾
取 締 役 石垣 禎信
取 締 役 佐野 鉦一
常 勤 監 査 役 下平 卓穂
常 勤 監 査 役 石井 克彦
監 査 役 伊藤 大義（公認会計士 伊藤事務所 所長）
監 査 役 上田 宗央（株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長）
監 査 役 船越 貞平

※1：小田晋吾氏、石垣禎信氏および佐野鉦一氏は、社外取締役です。
※2：伊藤大義氏、上田宗央氏および船越貞平氏は、社外監査役です。

■ ホームページのご案内 | <http://www.tis.co.jp/>

当社ホームページでは、最新の年間IRスケジュールのほか、最新の会社情報や財務情報等を随時公開・更新しておりますのでご覧ください。



IR情報

<http://www.tis.co.jp/ir/>

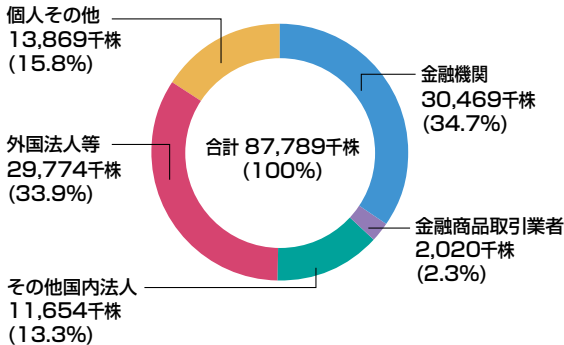
「IR関連資料」から統合報告書をはじめとした最新のIR関連資料をダウンロードいただけます。



Stock Information

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数 280,000,000株
発行済株式の総数 87,789,098株
株主数 11,949名
所有者別株式分布状況



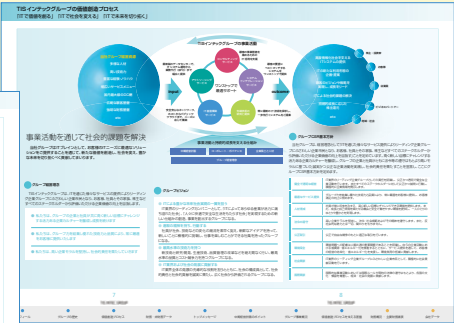
大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	5,161	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,012	5.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,516	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,681	3.1
TISインテックグループ従業員持株会	2,369	2.7
日本生命保険相互会社	2,073	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,196	1.4
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,174	1.3

※上記のほか、当社所有の自己株式1,700千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.94%) があります。

■ 統合報告書のご案内 | http://www.tis.co.jp/ir/finance/annual_report/

当社はTISインテックグループの持続的な企業価値向上に向けた取り組みについて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまに、より分かりやすくご理解いただくため、重要な財務・非財務情報を関連付けながらご説明する統合報告書を発行しています。



Investor Information

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 3月31日
(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告掲載URL <http://www.tis.co.jp/pn/>

単元株式数 100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

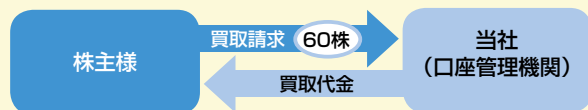
単元未満株式を ご所有の株主様へ

単元未満株式(1～99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して**買取請求(売却)**または**買増請求(購入)**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

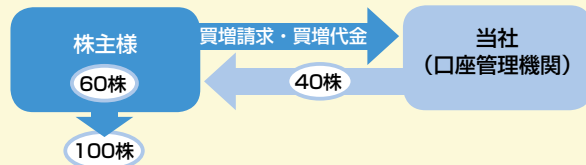
※特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例) 株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



特別口座を ご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

TIS株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL (03) 5337-7070 FAX (03) 5337-7555
<http://www.tis.co.jp/>